

入札公告書

下記の事業について、次のとおり総合評価一般競争入札を執行しますので、地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条の5及び第167条の6の規定により公告します。

令和6年5月31日

樫原市長 亀田 忠彦

第1 入札に付する事項

- | | |
|----------|---|
| 1. 契約番号 | 第 5 0 6 3 0 0 0 4 4 2 号 |
| 2. 事業名称 | 第Ⅱ期クリーンセンターかしはら長期包括運営委託事業 |
| 3. 事業場所 | 樫原市川西町地内 |
| 4. 事業内容 | クリーンセンターかしはらの運営維持管理業務（13年間） |
| 5. 事業期間 | 事業契約締結日から令和20年3月31日まで |
| 6. 運営期間 | 令和7年4月1日から令和20年3月31日まで |
| 7. 限度額 | 10,446,428,000 円（消費税及び地方消費税は含まず）。
ただし、消費税及び地方消費税を加えた額は、11,491,070,800 円。 |
| 8. 入札保証金 | 免除 |
| 9. 契約保証金 | 必要（詳細は入札説明書のとおり） |

第2 入札参加資格に関する事項

入札に参加する企業又は応募グループ（以下「応募者」という。）は、以下の資格要件を全て満たすこととします。また、市は応募者の資格を確認するため、資格審査を行います。

1. 応募者の構成

- ① 応募者は、本件施設の運営維持管理業務等を実施する予定の単体企業（以下「応募企業」という。）又は複数の企業によって構成されるグループ（以下「応募グループ」という。）とする。また、応募者は、応募企業、応募グループを構成する企業（以下「構成企業」という。）、協力会社（応募企業又は構成企業以外の者で、事業開始後、受注者から運営維持管理業務の一部を請負又は受託することを予定している者をいう。）が本事業の遂行上果たす役割等を明らかにすること。
- ② 応募企業又は構成企業は、特別目的会社に出資を行い、本店住所地为奈良県樫原市内とした特別目的会社を設立すること。ただし、応募企業又は構成企業が、既に本件施設の運営維持管理業務を実施するために、特別目的会社を設立している場合は、この限りではない。
- ③ 応募グループにあつては構成企業から代表となる企業（以下「代表企業」という。）を定めるとともに、当該代表企業が応募手続を行うこと。なお、応募企業は代表企業を兼ねる

こと。

- ④ 代表企業又は構成企業の変更は認めない。ただし、特段の事情があると市が認めた場合は、この限りではない。
- ⑤ 応募企業又は構成企業が、他の応募企業又は構成企業となることは認めない。
- ⑥ 財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則（昭和 38 年大蔵省令第 59 号）第 8 条第 8 項に規定する関係会社に該当する各法人は、それぞれ他の応募者として参加することはできない。
- ⑦ 同一応募者が複数の提案を行うことは禁止する。

2. 応募者の参加資格要件

① 参加資格に関する要件

応募者は、以下のすべての要件を満たすこととします。

- ア. 応募企業又は応募グループの代表企業は、令和 6 年度樫原市入札参加資格者名簿に登載されている者であって、本事業の資格審査申請書等の提出日から基本協定締結の日までの期間に、樫原市入札参加資格停止要綱（平成 14 年 11 月 1 日告示第 208 号）による入札参加資格等の停止措置を受けている者でないこと。
- イ. 樫原市契約における暴力団排除に関する要綱（平成 24 年 7 月 18 日告示第 175 号）に基づく措置要件に該当する者でないこと。
- ウ. 地方自治法施行令（昭和 22 年政令第 16 号）第 167 条の 4 の規定に該当しない者であること。
- エ. 本件資格審査書類提出日以前 2 年以内に電子交換所（旧：手形交換所）による取引停止処分を受け、又は 6 ヶ月以内に不渡手形若しくは不渡小切手を出していない者であること。
- オ. 会社法（平成 17 年法律第 86 号、以下同じ。）施行前の商法（明治 32 年法律第 48 号）第 381 条の規定による整理開始の申立て若しくは通告、会社法第 511 条に基づく特別清算開始の申立て、旧破産法（大正 11 年法律第 71 号）第 132 条若しくは第 133 条の規定による破産の申立て、破産法（平成 16 年法律第 75 号）第 18 条若しくは第 19 条の規定による破産手続開始の申立て、旧和議法（大正 11 年法律第 72 号）第 12 条の規定による和議開始の申立て、旧会社更生法（昭和 27 年法律第 172 号）第 30 条の規定による更生手続開始の申立て、会社更生法（平成 14 年法律第 154 号）第 17 条の規定による更生手続開始の申立て、又は民事再生法（平成 11 年法律第 225 号）第 21 条の規定による再生手続開始の申立てがなされている者（ただし、旧会社更生法又は会社更生法に基づく更生手続開始の決定日以降の日を審査基準日とする建設業法第 27 条の 23 第 1 項に規定する経営に関する客観的事項の審査を受け、その結果の通知を受けたものを除く。）でないこと。
- カ. 本事業に関する市の発注支援業務を令和 5 年度に受注した一般財団法人日本環境衛生センター及び同法人が本業務において提携関係にある西村あさひ法律事務所又はこれらの者と資本面若しくは人事面で関係がある者でないこと。

資本面で関係のある者とは、一方の会社が他方の会社の発行済株式総数の 100 分の 50 を超える株式を有し、又はその出資の総額の 100 分の 50 を超える出資をしている場合をいい、人事面で関係のある者とは、一方の会社の代表権を有する役員が他方の会社の代表権を有する役員を兼ねている場合をいう。

キ． 市が設置する「橿原市一般廃棄物処理施設長期包括運営委託事業者選定委員会」の委員（入札説明書参照のこと。）と現在、利害関係又は雇用関係のある者でないこと。

ク． 法人税、消費税、法人事業税又は法人住民税を滞納している者でないこと。

② 業務実績に関する要件

応募者は以下の要件をすべて満たすものとします。応募グループで参加する場合は、構成企業全体で以下の要件をすべて満たすものとします。

関連設備	要件
焼却炉	<ul style="list-style-type: none">・地方公共団体※¹が管理する一般廃棄物処理施設で全連続燃焼式焼却炉（ストーカ式）の運転・維持管理業務（定期修繕を含む）※²の元請実績※³を有すること。・地方公共団体が管理する一般廃棄物処理施設で全連続燃焼式焼却炉（ストーカ式）のボイラ及び復水式タービン（1,000kW 以上）の運転・維持管理業務（定期修繕を含む）の元請実績を有すること。

※1 地方公共団体とは、地方自治法第 1 条の 3 に規定する普通地方公共団体（都道府県、市町村）及び特別地方公共団体（地方公共団体の組合、財産区、及び地方開発事業団）をいう。

※2 全連続燃焼式焼却炉（ストーカ炉）の維持管理業務とは、ストーカ本体の取替業務を含むストーカ式焼却炉の機能の回復を図る業務をいう。

※3 元請実績とは、自らが地方公共団体から直接に業務を請け負った実績、又は自らが構成企業となって設立した特別目的会社が地方公共団体から直接に業務を請け負った実績をいう。

第 3 担当部局に関する事項

本入札において、事務を担当する課（以下「事業担当課」という。）は、以下のとおりです。

橿原市役所 環境部 環境施設課

所 在 地：〒634-0826 奈良県橿原市川西町 1038-2

T E L：0744-27-7757

F A X：0744-27-7753

E - m a i l：kankyoshisetsu@city.kashihara.nara.jp

第4 入札手続きに関する事項

本入札への参加を希望する者は、募集要項に示す資格審査申請書類を提出し、入札参加資格の確認を受ける必要があります。

1. 募集要項（第一部）の配布（入札説明書、要求水準書、様式集）

募集要項（第一部）は、令和6年5月31日（金）から橿原市ホームページで公表します。

2. 本入札の資格審査申請書類の提出

資格審査申請書類は、入札説明書及び様式集に示す形態及び部数にて、以下のとおり持参してください。

① 受付期間：令和6年 6月18日（火）から令和6年6月25日（火）まで

② 受付時間：開庁時間中

③ 受付場所：事業担当課

3. 資格審査結果の通知

資格審査結果は、令和6年 7月2日（火）に書面（「参加資格審査結果通知書」）を電子メールにて送信し、代表企業に通知します。

4. 募集要項（第二部）の配布（基本協定書（案）、事業契約書（案））

募集要項（第二部）については、資格審査を通過した応募者の代表企業に対して、第4 3. に示す資格審査結果通知書とともに送信します。

5. 入札書類の提出

入札書類は、入札説明書及び様式集に示す形態及び部数にて、以下のとおり持参してください。

① 受付日時：令和6年 9月27日（金）

② 受付時間：9時から14時まで

③ 受付場所：事業担当課

6. 入札書の提出及び開札

① 開札日時：令和6年 9月27日（金）15時00分

② 開札場所：リサイクル館かしはら3階 入札室

③ 入札回数：1回とします。

④ その他：入札書は持参により提出してください。

開札結果は入札の有効・無効のみを発表します。

7. 入札保証金

免除。ただし、落札者が正当な理由なく契約を締結しないときは、橿原市契約規則第13条第2項に規定する損害賠償金を徴収するものとします。

8. 無効となる入札

入札に参加する者に必要な資格のない者の入札及び橿原市契約規則第8条の規定に該当する入札

9. 落札者の決定

① 方法：落札者の決定は、地方自治法施行令第167条の10の2に規定する総合評価一般競争入札方式により行います。詳細は募集要項によります。

② 基 準 : 募集要項に定める落札者決定基準

第5 その他

1. 契約保証金

契約金額の100分の10に相当する額以上の契約保証金又はこれに代わる保証等の担保を市に納めるものとします。

2. 電子契約

市では、電子契約サービス「クラウドサイン」を利用した電子契約に対応しています。詳細は募集要項によります。

3. 契約手続において使用する言語及び通貨は、日本語及び日本国通貨に限ります。

4. その他詳細については、募集要項によります。